



いいで町

188号

議会だより

3年ぶり台湾からの旅行者受入れ



どんでん平スノーパークにて

12月定例議会



携帯・スマホからアクセス!

12月定例会 第三セクター予算に附帯決議	P 2
政策提言 災害復興と町民生活優先を提言	P 4
第7回臨時議会	P 5
6人の議員が町政を問う	P 6
総務文教常任委員会	P13
産業厚生常任委員会	P14
議員研修	P15

12月定例会

指定管理料 附帯決議を可決

概要

令和4年第8回定例会は、12月8日から16日までの9日間開催され、6名の議員が一般質問で町政を問いました。

議案は条例の制定が1件、一部改正が6件、一般会計及び各会計の補正予算9件、追加の一般会計補正予算1件、各会計の補正予算7件を審議し、原案のとおり可決しましたが、一般会計補正予算審議において「町施設の管理運営事業における債務負担行為に対する附帯決議」の提出がされ、全会一致で議決しました。

第三セクター指定管理料に対する附帯決議

膨らむ町施設の指定管理費

令和5年度から9年度までの5年間の町の施設における管理を委託するために、5年分の予算を確保する債務負担行為について可決しました。しかし、8月の未曾有の豪雨災害により、今後数年にわたり厳しい財政運営が必要となるなど、第三セクターにおいて膨らむ管理費について抑制は必然であるとの判断から、議員発議により以下のとおり附帯決議を行いました。

2 温泉施設に対し大幅増額 議会が附帯決議に至る背景

12月定例会において、令和5年度から5年間の指定管理料を定めた中で、しらすぎ荘と白川荘については大幅増額することを決めました。その内容は、経営悪化に伴い水道光熱費の半分以上を乗せしたことが主因で、指定管理料はいずれも5年間の総額でしらすぎ荘が1億3822万円（前期比1億1272万円増）白川荘が7567万円（同5317万円増）としたものです。町にとって貴重な温泉施設ではあるものの、債務保証的な公的支援の制限、将来見通しや経営健全化計画等を議会への説明と住民への情報公開が必要であるという総務省の「第三セクター健全化に関する指針」の通達によって、公的支援にも一定の制限がなされているためです。

第三セクター指定管理料の債務負担行為に関する

附帯決議の内容

- 1 総務省が示す「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」を遵守すること。
- 2 多額の債務超過となっている第三セクターについては、経営健全化計画並びに借入金返済計画を作成し、令和5年2月末日まで議会に提出すること。
- 3 令和5年度からの新たな指定管理契約期間内に追加の財政支援は行わないこと。
- 4 町内すべての第三セクターの運営においては、町は住民の福祉向上に資するための事業であることを肝に銘じ、新たな町民への財政負担を生じさせないよう努めること。

条例の制定

◆ 地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、職員の設定を引き上げるほか、関係条例について所要の改正を行うものです。

膨らむ町施設の抑制を求めて

◆飯豊町公共施設整備基金条例改正

公共施設の除却等に関する経費に対し、基金の処分を可能としたものです。これまでは、建設的事業に対して基金を充当することとしていたのですが、老朽建物等の解体除却にも活用できるようにしたものです。

◆飯豊町奨学資金貸与基金条例改正

積立金の取り崩しを可能とし、財源不足を補充するものです。

◆飯豊町土地開発基金条例一部改正

積立金の取り崩しを可能とし、財源不足を補充するものです。

◆飯豊町立学校設置条例改正

令和4年度をもって飯豊町立手ノ子幼稚園を廃止することに伴う改正です。

◆飯豊町児童厚生施設設置条例改正

令和4年度をもって添川児童センターを廃止することに伴う改正です。



閉園される手ノ子幼稚園



閉館される添川児童センター

◆飯豊町定住促進住宅管理条例改正

入居を促進するため入居資格を変更し、専門職大学の学生や教員で単身者も入居を可能としたものです。

一般会計補正予算の概要

一般会計補正予算に2億516万円を追加し、歳入歳出総額を81億7490万円としました。

歳出の主な補正は、飯豊で幸せになる事業、農業経営物価高騰対策事業、農林水産物等災害対策事業、除雪事業、災害復旧事業、などの増額。町民総合センター大規模改修事業、こども園運営費の減額です。

一般会計の主な歳入と歳出

主な歳入

- 固定資産税 2376万円
- コロナウイルス感染症対応国庫補助金 3283万円
- 農林水産物等災害対策事業費補助金 6143万円
- 小規模農地等災害緊急復旧事業費補助金 4333万円
- 公共施設整備基金繰入 1370万円
- 地方債（災害復旧事業） 2440万円

主な歳出

- 農業経営物価高騰対策事業 3901万円
- 農林水産物等災害対策事業 8280万円
- 農地等災害復旧事業 8653万円
- 道路橋梁災害復旧事業 2435万円

災害復興と 町民生活優先の施策を 議会が町に政策提言

政策提言の趣旨

飯豊町議会では、町民の皆様の意見を日常の議員活動や町の政策づくりに提言することを目的として「意見交換会」を開催していましたが、本年は8月3～4日の豪雨災害に伴う復興や日頃の議会活動の中で出された課題等をあわせて、「町への政策提言」としてまとめ12月定例会最終日に後藤町長に提出しました。
今後は、提言が町の政策にどのように反映されているか、その評価を検証していきます。

1 「豪雨災害による関連事項」

本年8月3日から4日にかけて発生した豪雨災害の早期復旧・復興を

- 1 避難所、避難場所を見直し、避難マップを作成するとともに、支援物資や備蓄品の分散保管の見直し。
- 2 安全な飲料水の安定供給体制を早期に構築すること
- 3 治山対策として砂防ダムの整備促進を図ること。
- 4 水害の復旧工事により生じる令和5年度未作付け圃場の収入減収を緩和する支援策を講じること。

2 「教育環境の早期整備を」

「人口減少、少子化に対応する教育再編、複式学級の解消、教育環境変化への対応を

- 1 閉園する2園の幼児施設を空き施設としないこと。
- 2 中学校の休日部活動の地域移行について計画を示すとともに、指導者確保に努めること。
- 3 義務教育学校については保護者はじめ地域全体の説明を行うよう努めること。あわせて「地域の心配事」に対して具体的対処を示すこと。

3 「健全な財政基盤の確保と町民の生活に

軸足を置いた町政運営を」

現在自主財源が乏しい財政状況である。8月の豪雨災害は財政運営に更なる試練をもたらしている。今後は災害の早期復興と町民生活の安定に軸足を置いた行政運営を。

- 1 不要・不急な事務事業を廃止、または延期すること。
- 2 行財政改革を断行すること。

4 「第三セクターの経営健全化方策を明確に」

これまで指定管理者制度や各種使用料の見直しなどの支援策を講じてきたが、一部の第三セクターについては経営改善の兆しが見えない。これ以上町民負担を増加させない運営を。

第三セクターの施設業務、指定管理契約及び施設の機能効果等を検証し、存続・改廃・変更・縮小を含め、経営健全化に向けた抜本的な見直しを図ること。



菅野議長より後藤町長に
提言書を手渡す

町内経済のコロナ感染症対応支援と 木質チップボイラー整備事業等を審議

第7回臨時会補正予算

▼一般会計の主な歳入 ※()内は歳入先

- ① 特別交付税 (国) 1125万円
- ② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (国) 6190万円
- ③ 価格高騰緊急支援給付事業費補助金 (国) 3377万円
- ④ 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 (県) 7415・8万円
- ⑤ 浸水住宅復旧緊急支援事業費補助金 (県) 1125万円

▼一般会計の主な歳出 ※()内は財源

- ・ 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 1億1215・8万円 (②+④)
- ・ 価格高騰緊急支援給付事業 3377万円 (③)
- ・ プレミアム付商品券発行事業補助金 840万円 (②)
- ・ 飲食店利用促進支援補助金 1550万円 (②)
- ・ 浸水住宅復旧緊急支援事業費補助金 2250万円 (①+⑤)

令和4年10月17日に、第7回臨時会が開催され、一般会計補正予算が審議され、全会一致で可決されました。

質問と答弁 (内容は要約)

●林業従事者確保は

川崎議員 持続可能な産業構造を作っていくためにも、林業支援というのが大事になってくる。林業に携わる従事者をどのように確保育成していくか。

企画課長 木質バイオマスを活用した今回の事業が、林業の活性化が図れると期待している。またこの事業を通して、林業事業者・従事者を育てていきたいと考えている。

●チップの調達先は
高橋(勝)議員 チップ

ボイラーの導入目的のひとつが、「町産木材を活用した地域経済への貢献」となっているが、原材料の調達は、**企画課長** 町産材だけではなく、置賜管内から調達予定としている。具体的には支障木、製材端材、町内山林の間伐材を使用する。

●価格変動時の対応は
古山議員 燃料価格が変動した場合、年間使用料はどうなるのか。
企画課長 社会情勢等で大きく変動した場合

は、契約を見直す等の条項も付け加えたいと考えている。

●使用者との契約は
遠藤議員 立地する町有地の賃貸契約の状況は。

●森林伐採計画は
舟山議員 計画性のある森林伐採が必要では。
農林課長 需要等を考慮しながら、有効な活用法を今後検討する。



チップボイラーが導入される
しらさぎ荘

一般質問 町政を問う

6人の議員が質問に立つ

氏名	質問事項	ページ
1. 議席番号4番 遠藤 芳昭 議員	①JR米坂線の復興見通しは ②行財政改革断行の必要性 ③貸工場とセパレータデザイン社の責務を問う	P7
2. 議席番号5番 高橋 勝 議員	①生活の根源である水道水。カビ臭への対応を問う ②町有施設の現状と未来の姿を問う ③SDGs未来都市等進捗評価シートの結果を問う	P8
3. 議席番号2番 屋嶋 雅一 議員	①個別計画が町民にどう活かされているか	P9
4. 議席番号3番 舟山 政男 議員	①災害時の飲料水や生活水の確保は ②町の施設に男性用の汚物入れの設置は	P10
5. 議席番号1番 川崎 祐次郎 議員	①小学校における複式学級の解消策は ②大災害からの復旧・復興と財政運営は ③飲料水の確保対策はいかに	P11
6. 議席番号7番 高橋 亨一 議員	①災害のない住み良いまちづくりに	P12

◎一般質問に関する記事は、質問者自身で執筆しています。
また質問内容は、要約した記事となっています。



一般質問

JR米坂線の早期復興に全力を

町長：県や沿線自治体と連携し要望続ける



遠藤 芳昭 議員

【JR米坂線】

米坂線復興に強く要望活動を

質問 町の唯一の公共交通の米坂線は無くしてはならない。さらに強く要望すべきではないか。

県・自治体等と連携して復興を要望

町長 県・沿線自治体・米坂線整備促進期成同盟会と連携した要望活動をしている。国土交通大臣は国の責任で早期復旧に全力をあげたいとする一方、JR東日本新潟支社長は廃線にする考えはないが、国と自治体の復興費負担の発言があった。

町民が一丸となって復興の運動を

質問 米坂線の復興見通しがないと若い人が町を離れてしまうことが心配である。町民が一丸となった運動を。

町民の声を届ける

町長 町にとっては通学はじめ、地域の足や観光資源として米坂線



羽前橋駅

はなくてはならない。町民の声を国に届けるための取り組みを行いたい。

【行財政改革】

災害下、財政健全化を図る必要は

質問 災害下、借金134億円、これまで膨らんだ町の行財政を縮小していく行政運営が必要では。

徹底した事務事業の見直しを行う

町長 災害復興費用は



高齢者にとっても大切な米坂線

70億円を必要とする。財政調整基金は現在1億円しかない。今後は不急の事業の中止や先送りなど、歳出を抑えるとともに内部管理経費の節減や徹底した事務事業の見直しを行う。

【電池バレー貸工場】

貸工場の借り手に問題は無いのか

質問 貸工場の新たな借り手をさがしているとのことだが、他企業が入ることによって問題は出ないのか。

使用したい企業を優先する

町長 未だセパレータデザイン社が貸工場を使用にいたっていないため、他に使用したい企業があればそちらを優先したい。

町にはSD社に操業させる責任がある

質問 貸工場で操業し雇用を生み出すことがセパレータデザイン社の責務ではないか。

今後も電池バレー構想に関わってもらう

町長 SD社が貸工場での操業ができなかったとしても、引き続き電池バレー構想に関わるよう責務を果たしてもらう。町民には説明不足をお詫びしたい。



貸工場の内部 2年以上使用されていない

(本人執筆)

一般質問

生活の根源である水道水。カビ臭への対策を問う

町長：臭気物質値に応じて粉末活性炭で対応



高橋 勝 議員

●水道水のカビ臭対策を問う

「おいしくない」への対応は十分だったか

質問 9月の水害に関する町民説明会において、「水道水のカビ臭」について質問があった。

その後の町の対応と、最新の検査結果の公表を。

粉末活性炭の注入量で対応

町長 9月21日から毎週、臭気検査を行っている。一般的に臭気を感じない値は、1ℓあたり10ng(ナノグラム)以下。10月11日の計測では、25ngと相当に臭気強い結果となった。

対策として、小白川浄水場で粉末活性炭を用いて臭いを吸着させる方法で、臭気物質の値に応じて注入量を変えながら配水している。

春からは検査回数を増やし、水質を監視していく。

給水車出動の基準は

再質問 10月の水質検査で通常の2・5倍も

の結果が出た時点で、給水車出動の検討はされたのか。また出動の基準はあるのか。

ルール・基準はない

建設室長 現在、出動に関するルール・基準はない。今回の事例を元に、今後検討する。

置賜白川の表流水を利用する小白川浄水場



●公表された水害リスクマップの活用を

マップを活用した災害対策の考えは

質問 山形河川国道事務所からは今後公表されるマップについて、「安全なまちづくり」に活用してほしいとのこと。今後の災害対策への活用は。

マップを基に、自主防災組織との連携

町長 年内に示される

予定の市町村ごとの詳細リスクマップを基に、自主防災組織と連携し、災害への備えを行っていききたい。また今回の水害では、内水浸水が発生したので、浸水実績区域を現行のハザードマップに反映させ、危険個所を周知したい。

具体的な避難指針「地区防災計画」の策定を

再質問 「危険個所の周知」だけではなく、避難行動を示した「地区防災計画」の策定を。その際は、自主防災組織の考えを尊重して。

いずれは計画策定へ

総務課長 今すぐにはいかないが、将来的には地区防災計画の策定を行っていききたい。

●町有施設の現状と未来の姿は

貸工場とフォレストいいでの現状は

質問 ①貸工場 9月

定例会にて、「新たな借り手を探している」②フォレストいいで6月定例会にて、「開業までのスケジュールの再構築を行う」とそれぞれ答弁されている。各施設の現状は。

作業時期を報告できるときには至っていない

町長 ①9月以降に3件の相談・視察があったが、作業開始を報告するに至っていない。②株式会社ダイブ社と協議を継続しているが、令和5年4月からの作業開始は難しいとなっている。

(本人執筆)

一般質問

町の個別計画が町民にどう活かされているか

町長：個別計画が町民に活かせるようにICTを活用した管理体制を進める



屋嶋雅一 議員

●個別計画の管理

数ある個別計画の現状をどう把握しているか

質問 町には数多くの個別計画があり、その達成が町民には大きく反映されてくる。現状の把握をどのように管理しているのか。

自己検証・内部検証・外部検証で全体管理

町長 基本的には、所管課で進捗状況を管理している。成果や達成度を明らかにするため、所管課の自己検証を行い、庁内調整委員会での内部検証、そして、町振興審議会での外部検証の3段階で評価を行い全体的な計画の管

理を行っている。

ICT活用で効率的に

再質問 年数回の検証

も大事だが、問題や計画の遅れが生じた場合はすぐ対応が必要。またすべての計画を普段から把握するのも相当大変なことから、ICTを活用することが大事と思うが。

ICT活用はアドバイザーと相談し進めたい

町長 数多くの個別計画があり、全ての現状の把握は困難で管理しきれていないことは承知している。ICT活用は必要と思われることから、アドバイザーと相談しながら進めたい。

※ICTとは情報通信技術であり、コンピュータを使用し情報を保存、送信などができるようにする技術



町づくりには数多くの個別計画がある

●高齢者の外出支援

ほほえみカーに補助員を乗車できないか

質問 現在のほほえみカーの乗車条件に、自分で乗り降りできない

人は乗車できないことになっていく。乗り降りに不安を抱える高齢者が増えている現状であり、ちよつと手助けしてもらえたら乗車できることを考えれば、補助員の乗車が必要。

サポートとしての添乗員の配置を検討

町長 単独乗車に不安を抱える高齢者や利用者からも要望が寄せられている。高齢者が安心してほほえみカーを利用できるように、単独乗車に不安のある利用者のサポートとして添乗員の配置を検討している。5年度の下半期に実証実験したい。

新たな交通手段の整備についての進捗は

質問 第5次総合計画では、新たな公共交通手段の整備として置賜

圏域での広域連携による検討とあるが、進捗状況は。また、電池バレー構想では、電動車の開発や自動運転の車の開発により、高齢者の移動支援につなげたいとの考えだが、一日も早く町民に反映されるように加速して推進が必要と思うが。

専門職大学の開学により加速を期待

町長 他市町との連携による新たな公共交通手段については、結論はみていない。今後、定住圏構想の中で結論を出していきたい。また、電動車いすはまだまだ課題が多い。自動運転の車を含め、専門職大学の開学を機に、電池バレー構想が加速していくことを期待している。

(本人執筆)

一般質問

災害時の飲料水や生活用水の確保について

町長：※ローリングストック手法を周知する。



舟山政男議員

災害時の飲料水等の確保は

質問 この度の豪雨は町に甚大な被害をもたらしました。また、自衛隊、他の自治体から水の支援をいただきました。更に8月8日から9月3日の期間に、延べ629名の方のボランティア活動をいただきました。心から感謝いたします。この災害経験を活かし以前使っていた井戸や、現役で活躍しているポンプなど、各地区にあると思われませんが、保健所の検査を受け、それらを町で指定して確保することについては。

ローリングストックによる手法を周知して備えたい。

町長 8月の豪雨による災害では町内の広範囲で断水が発生し、8月6日の給水再開後も、水不足により町民の皆様様の生活に大きな支障をきたしました。



今も活躍しているホームポンプ

井戸や、地下水のくみ上げによる再活用については、常に一定の水質とは限らない。周りの環境変化によって影響を受けたり、井戸自体の管理がよくないと汚染されてしまう可能性がある。

井戸水の衛生確保は、設置者の自己責任であることから、定期的な水質検査や清掃など、適切な管理の上災害時などに活用されてほしい。

※ローリングストック法は、日常的に非常食を食べて、食べたらい、日常的に非常食を足すという行為を繰り返す、常に家庭に新しい非常食を備蓄する方法。

男性用汚物入れの設置については

質問 男性特有の前立腺の病や、高齢化に伴う紙パンツなどの利用が考えられます。高齢男性者の方の社会参加を促すためにも、町施設の男性トイレに汚物入れなどの設置については。道の駅には多目

的施設には設置されているが。

ぜひ設置をしたい

町長 高齢化率が40%近い飯豊町の現状にあつてその方々の活躍が集落の機能を維持している現状となっている。ぜひ安心して外出できる環境整備が必要と思うので設置したい。

また、道の駅について、おむつの自動販売機は、公的機関に設置できないことになってきたが、道の駅連絡会の運動の中でできるようになっている。

(本人執筆)



即対応された西部公民館の汚物入れ

一般質問

学区を見直し、自由選択制導入を

教育長：令和8年度までに義務教育学校を開校



川崎 祐次郎 議員

複式学級解消に向けた新たな検討を提案

質問 小学校再編が大きな課題となつて、17年もの歳月が経過したが、遅々して歩みが見えない。幼児施設が概ね自由選択となつて数年が経過しており、小学校に進学する際は、通学区域に縛られることになり、「せっかく子どもたちが仲良しになれたのに」と違和感を覚える保護者も少なくありません。学校統合の議論にばかり終始せず、通学区域の廃止や見直しを行つてはどうか。例えば、複式学級が発生している小学校の生徒が他の学校へ通学する「編入」や町内の他の小

学校を自由に選択することが出来る「自由選択制」を導入する事は、文部科学省も認めている制度である。こうした新たな制度の導入も含め、早期に複式学級解消に向けた検討を提案する。

令和8年度までに義務教育学校を開校

教育長 少子化が加速し、学校再編を望む声をたくさんいただいている。「自由選択制」の提案は傾聴に値するものだと思うが、地域とのつながりや子ども育成会の在り方などを考えると課題も多い。再編については、令和5年度から12年間の子どもの成長を見通した

幼・小・中の一貫教育をスタートさせ、令和8年度までに第一小学校、第二小学校、飯豊中学校の既存の3校の校舎を活用した「施設分離型」の義務教育学校の開校を目指したい。義務教育学校で1年生から9年生までの一貫した教育を行い、少人数の学年活動を可能とし、異学年活動が1つの教育集団となることで授業の充実を図る考えである。

大災害からの復旧・復興と財政運営は

質問 8月3日から4日にかけて線状降水帯が原因とされる大規模な豪雨災害に見舞われた。住宅被害、道路・水道などのライフライン被害、農地や米坂線などの経済的な被害等多岐にわたる。こうした複合的な災害には、中長

期的な復旧・復興対策が必要であり、財源の確保をはじめ行財政運営は大丈夫なのか。

政策的支出を最小限に抑える

町長 災害からの復旧復興には、多額の費用と3年から5年ほどの期間を要する。現在、令和5年度予算編成の最中にあり、山積する行政課題に対する政策的な財政支出を最小限に抑えるとともに、一般財源だけの新規事業や国・県補助事業への町の嵩上げは困難な状況にある。今後は、各種基金の取り崩しや管理経費の節減、事務事業の見直しに加え、あらゆる手段による財源の確保を行いながら財政運営を行う。

現有施設を最大限活用し給水する

町長 大巻橋の崩落、萩生水源に至る町道の流出などにより断水となった。「水源の確保」は生活の根幹であるが給水人口が減少する中、新たな水源を求めることは財源的に非常に厳しい。現有施設を最大限に活用し、水道施設の長寿命化により給水を行っていく。ご指摘の広域的取り組みも県主導の広域化検討会に参加し、現在の給水事業と並行して検討する。

飲料水の確保対策

質問 8月の豪雨災害では、「飲料水の確保」

(本人執筆)

災害のない住みよい町づくりに

町長：本町農業の将来展望と推進策



高橋 亨一 議員

**十分な備えと
対策が必要**

**地域連携の
共助・自助で**

質問 8月3日、55年

前の羽越水害以上の未曾有の豪雨水害に見舞われました。特に住宅にも大きな被害を受け多くの町民の方が、避難所に避難された。避難所の開設周知や、自主防災・住民組織との協力体制、連携協力はどうであったか。災害から4ヶ月が経ち、今後も異常気象による災害の発生が予測される。今回の災害をしっかりと検証し、十分な備えや対策が重要と思うが、町のとらえ方は。

町長 本町を襲った線状降水帯によって、午後1時頃から猛烈な激しい降雨となり小白川・萩生川等の水位上昇し、氾濫した。

このことから、午後4時20分に「レベル3高齢者等避難」、午後6時に「レベル4避難指示」に続き、午後6時15分に「レベル5緊急安全確保」を発令した。

避難情報及び避難所開設の周知は、防災ラジオ、災害情報メールフェイスブック、ホームページ、シアラート

**災害を受けた
農地の復旧は**

質問 被災のうちの自力復旧支援による、農地・畦畔等の復旧工事が進んでいる。全町で

577ヶ所の農地被害数と、多額な被害額になるとのことだが、自力復旧が困難な農地や作付けできない被災農地、耕作不能な農地等の取扱いについては。

**農地災害自力復旧
支援事業で**

町長 農地や農業用施設は被害総額36億円と甚大な被害を受けた。

早急に復旧を行うため、農地等災害自力復旧支援事業による復旧工事を行っており、被災した農業者自身が円滑に復旧作業に取り組めるよう支援するものである。

復旧作業が年内に完了できない箇所もあることから、繰越など実情にに応じて対応していく。

被害規模が大きく、自力復旧が困難な農地等は、国の災害復旧事業を活用して復旧にあたることから、来年度の水稲作付けが間に合わない農地も予想される。被災農地で耕作不能農地は、従来通り耕作地扱いになる。

一日も早い復旧・復興に向け、農家の皆さんと連携し全力で取り組んでいく。

(本人執筆)



復旧された農地

飯豊町の新たな教育

小中一貫教育学校として義務教育学校の開校へ

総務文教常任委員会

各課からの報告

◆義務教育学校

年間出生数が30人前後となり『子供は地域の宝』から『子供は町の宝』という考えに発想を変え、小中学校9年間の義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を令和8年度までに開校したい。

保護者や町民皆様への説明会を2月に開始する。
(教育委員会)

◆令和5年度乳幼児施設

・学童クラブ申込状況
すくすく子ども園

0歳から2歳	32名
3歳から5歳	62名
わくわく子ども園	
0歳から2歳	27名
3歳から5歳	61名
中部学童クラブ	55名
白樺学童クラブ	50名

(教育総務課)

◆災害ごみ仮置場終了

搬入件数927件、収集運搬受付・実施済み件数133件で搬出もほぼ完了した。

◆マイナンバーカード

申請件数状況
12月4日現在、申請件数が5018枚、交付率が4542枚、交付率は全人口の68.3%となる。

◆町県民税申告相談

相談日程は2月6日から3月15日の予定。受付会場は中部地区公民館となる。

◆宇宙朝顔の種リレー

(住民・税務会計課)
12月6日、第一小で宇宙飛行士の山崎直子さんと一緒に宇宙を旅した宇宙朝顔の種を次年度実施する熊本県と大分県の小学校へ引き継いだ。(社会教育課)

質問と答弁

●閉園する手ノ子幼稚園の利活用は

遠藤委員 手ノ子幼稚園の閉園に向けてどのような作業が発生し、今後の利活用はどのように考えているのか。

教育総務課長 文部科学省の補助金を受け建設した施設あり、財産処分の手続きを進める。

11月末までNPO法人「あゆむ」に貸していたが、現在は使っていない。

今後は町全体で遊休施設のあり方を考慮し検討する。

住民課長

ゴミの搬出はほぼ完了したが、土砂は春以降に搬出する。ゆり園開園時には、元どおりの駐車場として利用できるようにする。

は出来ないとのことでは廃車の手続きをした。今年度2台の軽積載車が納入なるので、もう1台はポンプのみの配置で対応する。

●災害でのポンプ車の被害状況は

古山委員 マイナンバーカードについて、町独自のメリットは。

また、豪雨により被害を受けた消防団ポンプ車の対応は。

住民課長 メリットはそれぞれの市町村独自の取組みであり、本町ではそこまでの対応には至っていない。

総務課長 豪雨災害で3台のポンプ車が水に浸り、修理依頼をした。修理は可能だが保証

予算で対応したい。

●天養寺の再建は

後藤委員 豪雨で被災した県指定文化財「天養寺観音堂」の今後の再建予定と財源確保は。

歴史文化室長 現在は解体が完了し部材は町内の施設に保管している。来年度は部材の調査再来年から建築、再建で3年かかると思う。最短で今年度から5年の計画でいる。

財源は県の指定文化財で補助は5割だが、今回は災害被災なので7割、残り3割を町の

国の豪雨災害 査定額

7億7017万円 (農林振興課所管) 10億8688万円 (地域整備課所管)

産業厚生常任委員会

各課からの報告

◆8月の豪雨災害での国の査定結果

農地・農業用施設・林道を合わせ52ヶ所の査定。合計申請額7億7307万円に対して査定額は、7億7017万円である。

◆新春賀詞交歓会

1月5日(木)

めざまみの里物産館

◆原油価格高騰対策支援商品券発行事業

10月15日

令和5年1月31日
町民50000円/人

◆飲食店利用促進事業

12月10日

令和5年3月12日
17時以降テイクアウト等への割引支援

◆プレミアム付商品券発行事業

応募 993世帯
使用期間 12月12日

令和5年2月28日

(商工観光課)

◆8月の豪雨災害での国の査定結果

公共土木施設は39ヶ所で査定額は9億9807万円、水道施設は5ヶ所で7493万円、農業集落排水施設1ヶ所で1388万円。地域整備課所管として、総額10億8688万円である。

◆コロナワクチン接種状況

(地域整備課)

従来株で3回目の接種は88・3%である。

オミクロン株対応の接種は、3回目は10・4%

4回目は58・5%、5回目は24・8%となっている。小児ワクチン接種、1回目は52・1%

%、2回目は50・1%、3回目は26・6%となっている。

◆インフルエンザ予防接種状況(10月現在)

高齢者は252件、小児は121件である。

(健康福祉課)

質問と答弁

●来年度作付出来ない農地の支援は

農地委員

来年度作付出来ない水田について、減反面積とする以外の支援を考えているか。

農林振興課長

来年度作付出来ない所は13件あるが、その支援については農業振興協議会などの場で、どう支援が出来るか検討する予定。

●鳥獣被害は

舟山委員

被害としては、イノシシ被害が一番多いと思われるが今年の現状は。

農林振興課長

捕獲した鳥獣は、クマが5頭だった。イノシシ被害の報告は把握していない。1、2年前より相対数のイノシシが減少しているようだ。

●アンテナショップの状況は

高橋(亨)委員

コロナ禍も3年目を迎えた今年のアンテナショップの状況は。

農工観光課長

コロナ禍ではあるが、テイクアウト等の充実した対策により、弁当、惣菜ともに売れ行きは好調に推移している。

●水道水の仮復旧後は

古山委員

災害の仮復旧した水道水の異臭だが、浄水器の購入や飲み水を購入した人への支援の考えはないか。

地域整備課長

異臭があるとのことから、活性炭や薬剤の投入を実施した。町として財政的な支援は、考えていない。



被災した水道管

人口減少・集落機能の衰退が課題 住民の役割とは

議会自主研修会

1月13日(金)、町民総合センターにおいて、山形大学東北創生研究所所長村松真氏を講師にお招きし、「人口減少と持続可能な地域づくり」と題して、人口が減少する町の姿、それをどう向き合い対応すべきなのかを学ぶ自主研修会を開催しました。当日は町幹部職員はじめ町民約30名以上の方にもご聴講いただきました。講演要旨は以下のとおり

このまま 人口減少がすすむと

飯豊町の人口は令和7年5956人、同17年には4755人となる予想。このまま人口減少がすすむと益々地域社会が衰退する。そして農山村集落の過疎・衰退・崩壊・消滅へ繋がる。

豪雪は 人口減少の最大要因

人口減少に大きな影響を及ぼすのは「低所得・豪雪・無策」である。特に豪雪対策は高齢化社会の中でどう対応するのか、ただ予算を使うだけでなく、地域も含めて根本的なことに取り組まなければ益々人口減少はすすむ。

地域を消滅させない 地域受容体組織に力を

人口減少で地域を消滅させないためには、地域受容体組織である人・会社・自治会等の組織を活かした施策展開を行う必要がある。

行政や住民が一体となって対策を講じることが大切である。



講演する村松先生



県内の町村議員が集まる

飯豊町でもこの取り組みがあれば、関係人口が大幅に増加するのではないかと思われませんが、講師からは受け入れのためのオフィス、住宅、移動手段や地域の理解等の課題にも言及されました。

逆参勤交代が創る

山形の未来

山形県町村議会議員研修

10月24日(月)山形市において県内の町村議会議員が一堂に会し研修会が開催されました。

全国に広がっているということですが、今までは「地域おこし協力隊」などによる地域の活性化活動が主体でしたが、この逆参勤交代では、中央の企業が主体となって人材を地方に送り込む手法がとられています。

逆参勤交代とは、地方に都会から「リモートワーカー」(地方における在宅勤務)を呼ぼうという取り組みです。

そのために、企業と地方を効果的にマッチングさせる仕組みが研究されているということです。

そのために、企業と地方を効果的にマッチングさせる仕組みが研究されているということです。

そのために、企業と地方を効果的にマッチングさせる仕組みが研究されているということです。

「あゆむ

5555」

施設・事業状況視察

12月22日(木)長井市のNPO法人あゆむが萩生に整備した児童発達支援施設「あゆむいいで」を視察しました。建物は木造平屋300平方メートルで児童発達支援センター事業と放課後等デイサービス事業の定員はそれぞれ1日10人。当日は数名の児童が好きなことを職員

の支援を受け活動していました。



今後の活動が期待される



明けましておめでとうございます。

皆様には輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素より議会活動に対しまして、深いご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。さて、昨年、本町は未曾有の豪雨災害に見舞われ、多くの被害が発生しました。被災された皆様には、心よりのお見舞いを申し上げますとともに、1日も早い復旧・復興に努めなければならないと思っております。

議会といたしましても、コロナ禍の現状を踏まえ、災害発生直後より復旧に向けて、国・県及び関係機関に対し陳情活動を行ってまいりました。

今後は、JR米坂線の早期復旧はもちろんのこと、新潟山形南部連絡道路「飯豊区間」を、1日も早く「調査区間」に格上げできるよう努めてまいります。

明るい話題としては、モビリティシステム専門職大学の本年4月開学が決定し、電池バレー構想は一步前進しますが、一方で貸工場の課題等を抱えている現状であります。今年、統一地方選挙の年であり、改選を迎えることとなります。残された任期中、議員全員で課題解決に取り組み、1日も早い復興を加速させ、更なる議会活性化に努め、町政発展に寄与する所存であります。

今年も、変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げ、年頭のあいさつといたします。



高橋 勝議員
舟山 政男議員
川崎祐次郎議員
屋嶋 雅一議員
遠藤 芳昭議員

高橋 亨一議員
菅野富士雄議長
後藤恵一郎議員
古山繁巳副議長

定例会を 傍聴してみませんか

次回の定例会開催は
3月2日(予定)からです。

インターネットでも見ることができます。

2年間の各議員の活動の目標と評価を取りまとめました。議会のホームページをご覧ください。

お問い合わせは議会事務局へ



編集後記

昨年は、コロナ禍や8月の豪雨災害そして物価の高騰など、私たちの生活において大変な年でした。

今年はいざなぎ年で、うさぎの登り坂」ということわざがありますが、うさぎは坂を登るのが得意とのこと。

様々な困難な坂道を軽快に乗り越えた先は、好条件に恵まれ物事がうまく進む年であることを願っています。(屋嶋 記)



発行責任者

議長 菅野富士雄

発行 広報公聴常任委員会

委員長 舟山 政男

副委員長 遠藤 芳昭

委員 後藤恵一郎

川崎祐次郎

屋嶋 雅一

高橋 勝